

貸借対照表 (2016年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	149,762	買掛金	11,320,707
預け金	12,788,782	リース債務	10,089
売掛金	12,629,434	未払金	23,579,359
製品	3,144,265	未払費用	1,139,931
仕掛品	4,686,523	未払法人税等	868,699
原材料及び貯蔵品	458,941	預り金	12,938
繰延税金資産	415,776		
未収入金	875,841	流動負債合計	36,931,725
その他	276,217	固定負債	
流動資産合計	35,425,544	リース債務	36,350
固定資産		役員退職慰労引当金	3,832
有形固定資産		固定負債合計	40,183
建物（純額）	18,948,174	負債合計	36,971,908
構築物（純額）	5,348,619		
機械及び装置（純額）	23,701,622	純資産の部	
工具、器具及び備品（純額）	676,659	株主資本	
土地	1,943,581	資本金	10,000,000
建設仮勘定	12,454,077	資本剰余金	
有形固定資産合計	63,072,734	資本準備金	48,899,974
無形固定資産		資本剰余金合計	48,899,974
ソフトウェア	1,561,459	利益剰余金	
技術利用権	4,607,522	その他利益剰余金	
その他	606,937	繰越利益剰余金	11,483,309
無形固定資産合計	6,775,920	利益剰余金合計	11,483,309
投資その他の資産		株主資本合計	70,383,283
繰延税金資産	1,505,955	純資産合計	70,383,283
その他	575,036		
投資その他の資産合計	2,080,992		
固定資産合計	71,929,647		
資産合計	107,355,192	負債純資産合計	107,355,192

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

		(単位：千円)
科	目	金 額
	売上高	99,274,052
	売上原価	72,366,958
	売上総利益	26,907,093
	販売費及び一般管理費	12,376,123
	営業利益	14,530,970
	営業外収益	
	受取利息	5,449
	営業外収益合計	5,449
	営業外費用	
	支払利息	317
	為替差損	418,778
	営業外費用合計	419,095
	経常利益	14,117,324
	税引前当期純利益	14,117,324
	法人税、住民税及び事業税	3,596,465
	法人税等調整額	251,237
	法人税等合計	3,847,702
	当期純利益	10,269,622

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2015年4月1日残高	7,500,000	46,400,000	46,400,000	2,753,059	2,753,059	56,653,059	56,653,059
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,539,372	△ 1,539,372	△ 1,539,372	△ 1,539,372
当期純利益				10,269,622	10,269,622	10,269,622	10,269,622
新株の発行	2,500,000	2,499,974	2,499,974	—	—	4,999,974	4,999,974
事業年度中の変動額合計	2,500,000	2,499,974	2,499,974	8,730,250	8,730,250	13,730,224	13,730,224
2016年3月31日残高	10,000,000	48,899,974	48,899,974	11,483,309	11,483,309	70,383,283	70,383,283

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物…………… 6年～45年
 - ・機械及び装置…………… 3年～ 4年
 - ・工具、器具及び備品…………… 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - ・技術使用権…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - ・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上していましたが、平成27年7月より役員退職慰労金引当を廃止し、その一部を株式取得型報酬制度に、残りを報酬額に含める制度に変更致しました。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物	18,323,563
構築物	7,846,974
機械及び装置	93,237,969
工具、器具及び備品	1,205,600
計	120,614,107
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権	17,439,223
短期金銭債務	31,196,081

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	18,023,462
仕入高	58,452,926
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	31,170,701
受取利息	4,749

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	116,246,616株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,062,552
未払賞与	244,687
未払事業税	94,754
棚卸資産（原価差額）	64,062
その他	17,209
繰延税金資産小計	3,483,267
評価性引当額	△ 1,561,535
繰延税金資産合計	1,921,731
繰延税金資産の純額	1,921,731

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

- ・「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。
- ・これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。
- ・この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は110,158千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が110,158千円増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて、富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達など財務活動を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の大部分が関係会社であり、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	—	413,608	293,291

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 84.13%	半導体製品 の販売	資金の預入れ	4,100,000	預け金	12,500,000
				半導体製品の販売	476,710	売掛金	133,313
				原材料等の立替え	1,739,165	未収入金	43,967
				業務費用の立替等	6,374,278	未払金	1,661,612
				DC制度精算	4,595,100	仮受金	—

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	被所有 間接 84.13%	各種材料等 の購買業務 委託	半導体製品の販売	17,546,751	売掛金	4,761,943
				人件費等の立替え	4,810,889	仮払金	—
				原材料等の代行購買	52,078,647	買掛金	11,320,707
				設備等の代行購買	31,170,701	未払金	18,213,762
				DC制度精算等	2,017,920	仮受金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通 キャピタル(株)	—	余剰資金の 運用	資金の預け金引出し	75,117	預け金	288,782

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通 エレクトロニクス(株)	—	半導体製品 の販売	半導体製品の販売	81,250,590	売掛金	7,734,177
				業務費用の立替等	71,081	未払金	1,260

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通 ファシリティーズ エンジニアリング(株)	—	原動関連の 各種薬品、 電気の仕入	人件費等の立替え	24,087	未収入金	263
				原材料等の代行購買	7,835,964	未払金	2,168,351

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 605円 46銭

1株当たり当期純利益金額 93円 24銭